

三重銀経営者クラブ 第42回経営者アンケート
～ 2016年度下期景況実績と2017年度上期見通し～

株式会社 三重銀総研

目 次

調査の概要	1
調査結果	
調査結果の要約	2
1. 県内景気	3
2. 業界景気	4
< 製造業 >	4
< 建設業、非製造業 >	6
3. 自社の業況(売上高・利益状況)	8
< 製造業 >	8
< 建設業、非製造業 >	10
4. 自社の業況(資金繰り)	12
< 製造業 >	12
< 建設業、非製造業 >	14
5. 経営判断	16
6. 2017 年度上期の展望	18
7. 特別調査～雇用環境について～	20
8. 経営者の声	23

第 42 回経営者アンケート ～2016 年度下期景況実績と 2017 年度上期見通し～

調査の概要

三重銀総研では、三重銀経営者クラブ会員を対象とした「第 42 回経営者アンケート」を実施しました。このほど調査結果を取りまとめましたので、ご報告します。

1. 調査対象

三重銀経営者クラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1,057社

2. 調査方法

郵送によるアンケート調査

3. 調査時期

2017年3月上旬～中旬

4. 回収状況

配布数 1,057票

回収数 401票 (回収率 37.9%)

<地域別>

北勢地域	287社	71.6%
中勢地域	74	18.5
伊賀地域	17	4.2
南勢・東紀州地域	23	5.7
合計	401	100.0

(注)構成比は四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある(次頁以降の図表についても同様)。

<業種別>

製造業	94社	23.4%
基礎素材型製造業	25	6.2
パルプ・紙・木材	5	1.2
石油・化学	4	1.0
窯業・土石製品()	2	0.5
鉄・非鉄()	3	0.7
金属製品	11	2.7
加工組立型製造業	46	11.5
一般・精密機械	10	2.5
電気機械()	3	0.7
自動車関連	13	3.2
その他製造	20	5.0
生活関連型製造業	23	5.7
食料品	14	3.5
繊維品	5	1.2
出版・印刷	4	1.0
建設業	93	23.2
非製造業	214	53.4
運輸・通信業	31	7.7
小売業	33	8.2
卸売業	49	12.2
不動産業	9	2.2
電気・ガス・水道	23	5.7
その他サービス業	67	16.7
その他()	2	0.5
合計	401	100.0

(注)回答数が3社以下と少なかった業種()について、本文内での分析コメントは差し控えた。

第 42 回経営者アンケート ～2016 年度下期景況実績と 2017 年度上期見通し～ 調査結果

調査結果の要約

景況感を示す D.I.値(注)は大きく改善し、6 半期ぶりのプラスとなった。先行きについて、小幅なマイナスに転じ、経営者の景況感は持ち直しが一服する見込みである。
売上高および利益状況の D.I.値は、製造業、建設業、非製造業がそれぞれ改善した。
設備投資を「実施した」企業の割合が 2 半期ぶりに増加したほか、雇用状況を「不足」とみる企業の割合、来期に「増やす」企業の割合が、ともに 1996 年度上期の調査開始以来最高の水準となった。

【 県内景気 】

・D.I.値は大きく改善し、6 半期ぶりのプラスとなった。先行きについて、小幅なマイナスに転じるとみられ、経営者の景況感は持ち直しが一服する見込みである。

【 業界景気 】

・製造業、建設業、非製造業の D.I.値はそれぞれ改善し、特に建設業は 4 半期ぶりのプラスとなった。先行きについて、製造業は改善が続く一方、建設業、非製造業はそれぞれ悪化が見込まれる。

【 自社の業況 】

・製造業は、売上高、利益状況の D.I.値がともに改善し、先行きもプラスを維持する見込みである。建設業は、売上高、利益状況の D.I.値がともに大きく改善してプラスとなったが、先行きは悪化する見込みである。また、非製造業は、売上高・利益状況ともに改善して 4 半期連続のプラスを維持し、先行きは悪化するもののプラスを維持する見込みである。

【 経営判断 】

・設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は 2 半期ぶりに増加した。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合、来期に「増やす」企業の割合がともに増加し、1996 年度上期の調査開始以来最高の水準となった。

【 2017 年度上期の展望 】

・「マイナス要因が強い」とみている企業の割合が減少した一方、「プラス要因が強い」、「どちらとも言えない」とみている企業の割合は増加し、企業の先行きに対する不安感が和らいだ。

【 特別調査 ～雇用環境について～ 】

・自社の業況からみた現在の雇用水準について、「やや不足している」、「非常に不足している」と回答した割合が合計で 6 割超に上り、うち「非常に不足している」と回答した割合は約 1 割となった。
・労働需給の適正化につながる取組について、「現在実施している」、「現在実施していないが、今後の実施を検討している」と回答した割合がともに約 4 割みられた。
・政府が掲げる「働き方改革」の方向性について、「大いに賛成できる」、「おおむね賛成できる」と回答した割合が合計で約 3 割となった一方、「どちらとも言えない」と回答した割合も約 4 割みられた。

(注)D.I.(ディフュージョン・インデックス)値...「良い」(増加など)の割合 - 「悪い」(減少など)の割合。

1. 県内景気

【ポイント】

2016年度下期のD.I.値は大きく改善し、6半期ぶりのプラスとなった。先行きについて、2017年度上期は小幅なマイナスに転じる見込みとなっており、経営者の景況感は持ち直しが一服する見通しである。

【 2016年度下期(当期)実績 】

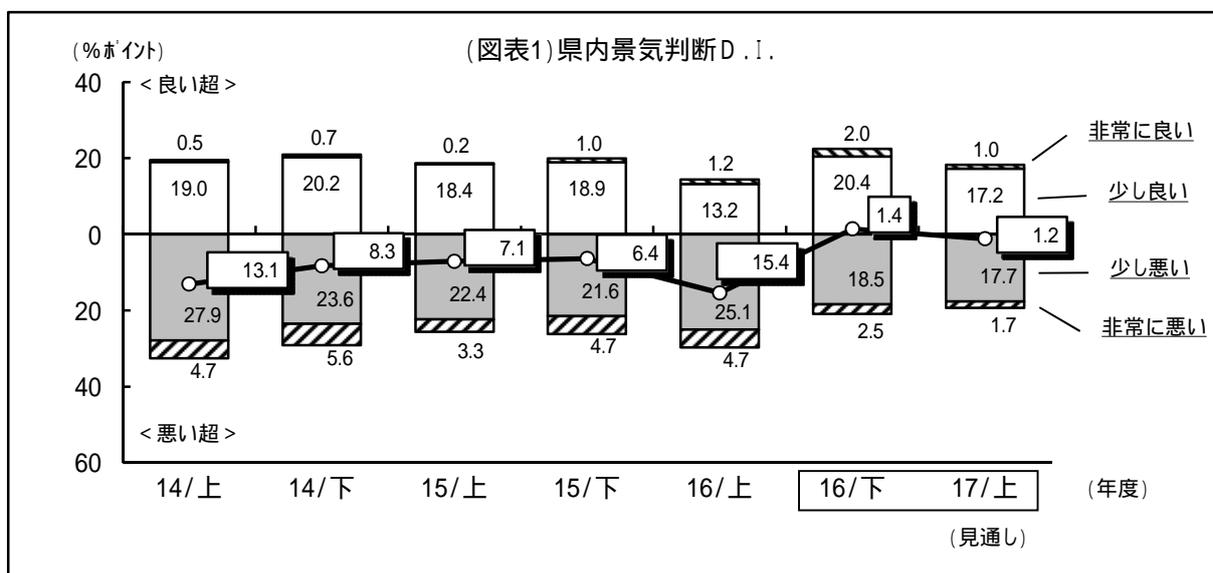
2016年度下期(以下、当期と称す)の県内景気を見ると、「良い」(「非常に良い」と「少し良い」の合計)とみる企業の割合は 22.4%、「悪い」(「非常に悪い」と「少し悪い」の合計)とみる企業の割合は 21.0%で、D.I.値は +1.4 と6半期ぶりのプラスとなった。

2016年度上期(以下、前期と称す)に比べ、「良い」とみる企業の割合が 8.0 ポイント増加(14.4% 22.4%)した一方、「悪い」とみる企業の割合は 8.8 ポイント減少(29.8% 21.0%)したため、D.I.値は 16.8 ポイントと大きく改善(15.4 +1.4)した。

【 2017年度上期(来期)見通し 】

2017年度上期(以下、来期と称す)の県内景気見通しをみると、「良くなる」(「非常に良くなる」と「少し良くなる」の合計)とみる企業の割合は 18.2%、「悪くなる」(「非常に悪くなる」と「少し悪くなる」の合計)とみる企業の割合は 19.4%で、D.I.値は 1.2 と小幅なマイナスに転じるとみられ、経営者の景況感は持ち直しが一服する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 4.2 ポイントの減少(22.4% 18.2%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合が 1.6 ポイントの減少(21.0% 19.4%)見込みであるため、D.I.値は 2.6 ポイント悪化(+1.4 1.2)する見込みである。



2. 業界景気

< 製造業 >

【ポイント】

D.I.値は3半期ぶりに改善し、マイナス幅が縮小した。先行きについて、D.I.値は2半期連続で改善し、7半期ぶりにマイナス圏を脱する見通しである。

【2016年度下期(当期)実績】

当期の製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は20.2%、「悪い」とみる企業の割合は37.2%で、D.I.値は17.0と、6半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が1.4ポイント増加(18.8%→20.2%)した一方、「悪い」とみる企業の割合が11.8ポイント減少(49.0%→37.2%)したため、D.I.値は13.2ポイント改善(30.2→17.0)した。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値12.0)が前期に比べ34.6ポイントと大きく改善したほか、生活関連型(D.I.値+4.4)が同12.7ポイント、加工組立型(D.I.値30.4)が同0.6ポイント、それぞれ改善した。

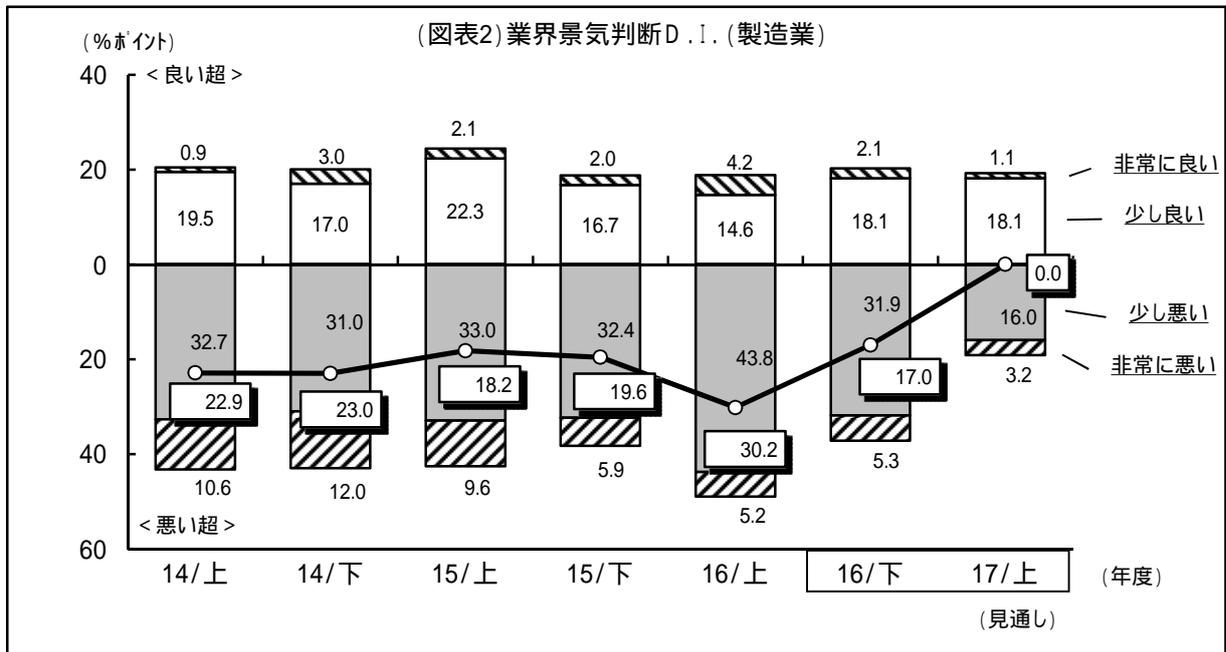
【2017年度上期(来期)見通し】

来期の製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は19.2%、「悪くなる」とみる企業の割合は19.2%で、D.I.値は0.0と7半期ぶりに、マイナス圏を脱する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が1.0ポイントの減少(20.2%→19.2%)見込みである一方、「悪くなる」とみる企業の割合は18.0ポイントの減少(37.2%→19.2%)見込みであるため、D.I.値は17.0ポイント改善(17.0→0.0)する見込みである。

業種別にみると、加工組立型(D.I.値0.0)は当期に比べ30.4ポイント、基礎素材型(D.I.値0.0)が同12.0ポイントそれぞれ改善する一方、生活関連型(D.I.値0.0)が同4.4ポイント悪化する見込みである。

さらにその内訳をみると、加工組立型の一般・精密機械(D.I.値10.0)が当期に比べ40.0ポイント、自動車関連(D.I.値+23.1)が同30.8ポイント、それぞれ改善する見込みである一方、生活関連型の出版・印刷(D.I.値50.0)が同25.0ポイント、食料品(D.I.値+7.2)が同7.1ポイント、それぞれ悪化する見込みである。



(図表3) 製造業の業界景気判断D.I.

業種	(%ポイント)						
	15/上	15/下	16/上(A)	2016/下(B)	A B 変化幅	2017/上 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	11.3	9.6	21.6	2.5 (4.8)	+ 19.1	5.7	3.2
製造業	18.2	19.6	30.2	17.0 (2.0)	+ 13.2	0.0	+ 17.0
基礎素材型製造業	12.6	7.4	46.6	12.0 (3.4)	+ 34.6	0.0	+ 12.0
ハルフ・紙・木材	40.0	20.0	66.7	0.0 (16.7)	+ 66.7	0.0	0.0
石油・化学	0.0	75.0	75.0	50.0 (50.0)	+ 25.0	25.0	+ 25.0
窯業・土石製品()	100.0	0.0	0.0	50.0 (0.0)	50.0	0.0	+ 50.0
鉄・非鉄()	50.0	0.0	50.0	66.7 (50.0)	+ 116.7	33.3	33.4
金属製品	8.3	50.0	40.0	18.2 (6.7)	+ 21.8	0.0	+ 18.2
加工組立型製造業	14.0	38.8	31.0	30.4 (0.0)	+ 0.6	0.0	+ 30.4
一般・精密機械	20.0	27.3	55.5	50.0 (11.1)	+ 5.5	10.0	+ 40.0
電気機械()	25.0	0.0	100.0	66.7 (50.0)	+ 33.3	0.0	+ 66.7
自動車関連	0.0	30.8	33.4	7.7 (8.4)	+ 25.7	23.1	+ 30.8
その他製造	19.1	52.3	10.5	30.0 (5.3)	19.5	10.0	+ 20.0
生活関連型製造業	35.0	11.6	8.3	4.4 (4.2)	+ 12.7	0.0	4.4
食料品	28.6	23.1	14.3	14.3 (0.0)	+ 28.6	7.2	7.1
繊維品	0.0	12.5	0.0	0.0 (25.0)	0.0	20.0	+ 20.0
出版・印刷	75.0	20.0	0.0	25.0 (0.0)	25.0	50.0	25.0

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見直し。

< 建設業、非製造業 >

【ポイント】

D.I.値はともに改善し、建設業は4半期ぶりのプラスとなったほか、非製造業もマイナス幅が縮小した。先行きについて、ともに悪化が見込まれ、建設業は再びマイナスに転じ、非製造業もマイナス幅が拡大する見通しである。

【 2016年度下期(当期)実績 】

当期の建設業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 33.4%、「悪い」とみる企業の割合は 16.1%で、D.I.値は +17.3 と4半期ぶりのプラスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が24.0ポイント増加(9.4% 33.4%)した一方、「悪い」とみる企業の割合は19.4ポイント減少(35.5% 16.1%)したため、D.I.値は43.4ポイントの大幅な改善(26.1 +17.3)となった。

当期の非製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 21.5%、「悪い」とみる企業の割合は 26.1%で、D.I.値は -4.6 と6半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が4.8ポイント増加(16.7% 21.5%)した一方、「悪い」とみる企業の割合は6.3ポイント減少(32.4% 26.1%)したため、D.I.値は11.1ポイントの改善(15.7 -4.6)となった。

非製造業を業種別にみると、卸売業(D.I.値 +10.2)が前期に比べ35.9ポイント、小売業(D.I.値 9.1)が同24.3ポイント、運輸・通信業(D.I.値 6.5)が同6.0ポイント、それぞれ改善した。

【 2017年度上期(来期)見通し 】

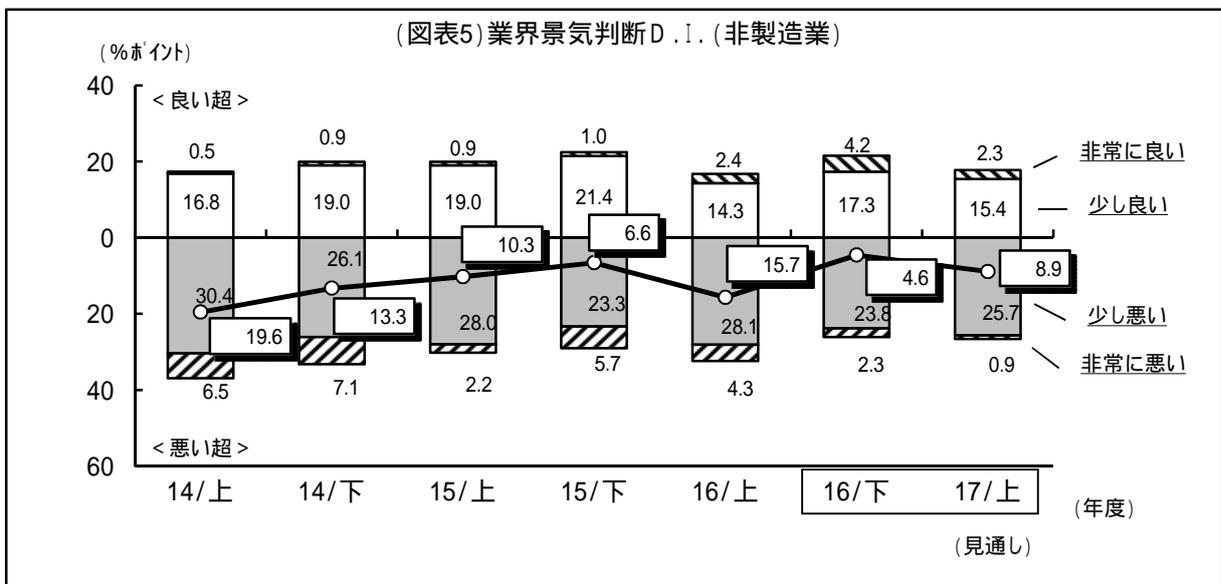
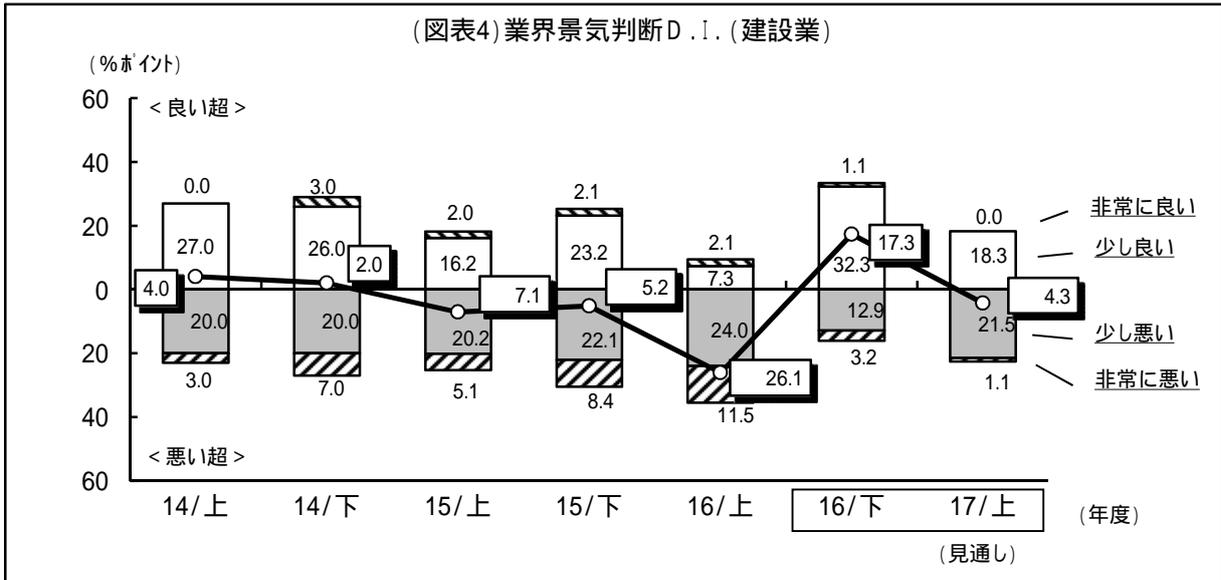
来期の建設業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 18.3%、「悪くなる」とみる企業の割合は 22.6%で、D.I.値は -4.3 と、2半期ぶりのマイナスとなる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が15.1ポイントの減少(33.4% 18.3%)見込みであるうえ、「悪くなる」とみる企業の割合は6.5ポイントの増加(16.1% 22.6%)見込みであるため、D.I.値は21.6ポイント悪化(+17.3 -4.3)する見込みとなっている。

来期の非製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 17.7%、「悪くなる」とみる企業の割合は 26.6%で、D.I.値は -8.9 と、7半期連続のマイナスとなる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が3.8ポイントの減少(21.5% 17.7%)見込みであるうえ、「悪くなる」とみる企業の割合が0.5ポイントの増加(26.1% 26.6%)見込みであるため、D.I.値は4.3ポイント悪化(-4.6 -8.9)する見込みとなっている。

非製造業を業種別にみると、小売業(D.I.値 -39.4)が当期に比べ30.3ポイント、卸売業(D.I.値 10.1)が同20.3ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表6) 非製造業の業界景気判断D.I.

業種	(%ポイント)						
	15/上	15/下	16/上(A)	2016/下(B)	A B 変化幅	2017/上 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	11.3	9.6	21.6	2.5 (4.8)	+ 19.1	5.7	3.2
建設業	7.1	5.2	26.1	17.3 (2.1)	+ 43.4	4.3	21.6
非製造業	10.3	6.6	15.7	4.6 (9.0)	+ 11.1	8.9	4.3
運輸・通信業	21.9	24.1	12.5	6.5 (12.5)	+ 6.0	12.9	6.4
小売業	17.1	7.9	33.4	9.1 (21.2)	+ 24.3	39.4	30.3
卸売業	13.3	2.5	25.7	10.2 (18.0)	+ 35.9	10.1	20.3
不動産業	46.1	37.5	0.1	0.0 (0.0)	+ 0.1	11.1	+ 11.1
その他サービス業	5.1	2.9	8.8	6.0 (8.9)	+ 2.8	4.5	+ 10.5
その他 ()	33.3	0.0	0.0	100.0 (100.0)	100.0	0.0	+ 100.0

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

3. 自社の業況(売上高・利益状況)

< 製造業 >

【ポイント】

売上高、利益状況の D.I.値はともに改善し、プラスとなった。先行きについては、売上高が悪化する一方、利益状況は改善し、ともにプラスで推移する見込みである。

【 2016年度下期(当期)実績 】

当期の製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 34.0%、「減少した」とみる企業の割合は 29.8%で、D.I.値は +4.2 と前期に比べ 18.8 ポイント改善(14.6 +4.2)し、6 半期ぶりのプラスとなった。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 27.7%、「悪くなった」とみる企業の割合は 24.5%で、D.I.値は +3.2 と前期に比べ 5.3 ポイント改善(2.1 +3.2)し、2 半期ぶりのプラスとなった。

業種別の売上高をみると、基礎素材型(D.I.値 +12.0)は前期に比べ 45.4 ポイントと大きく改善したほか、加工組立型(D.I.値 6.5)は同 12.6 ポイント、生活関連型(D.I.値 +17.4)は同 0.7 ポイント、それぞれ改善した。

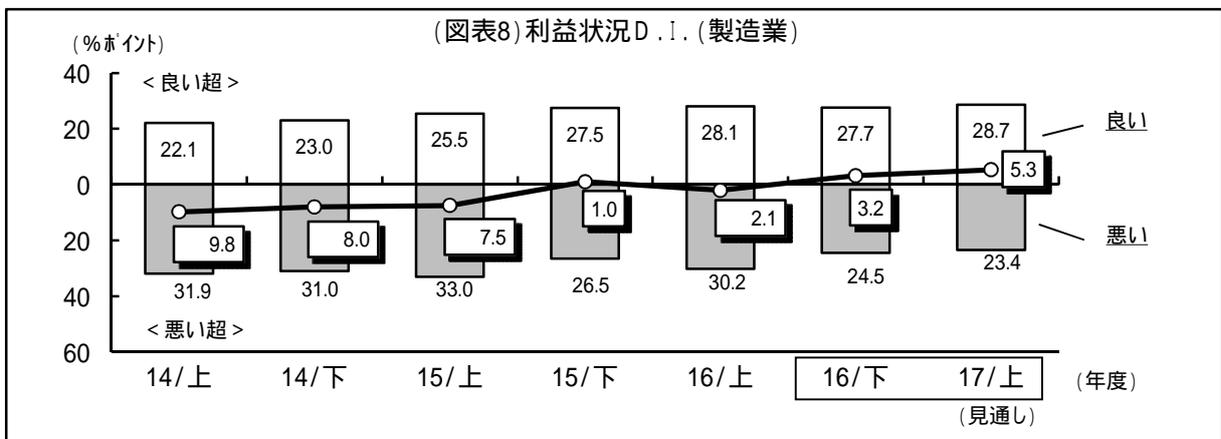
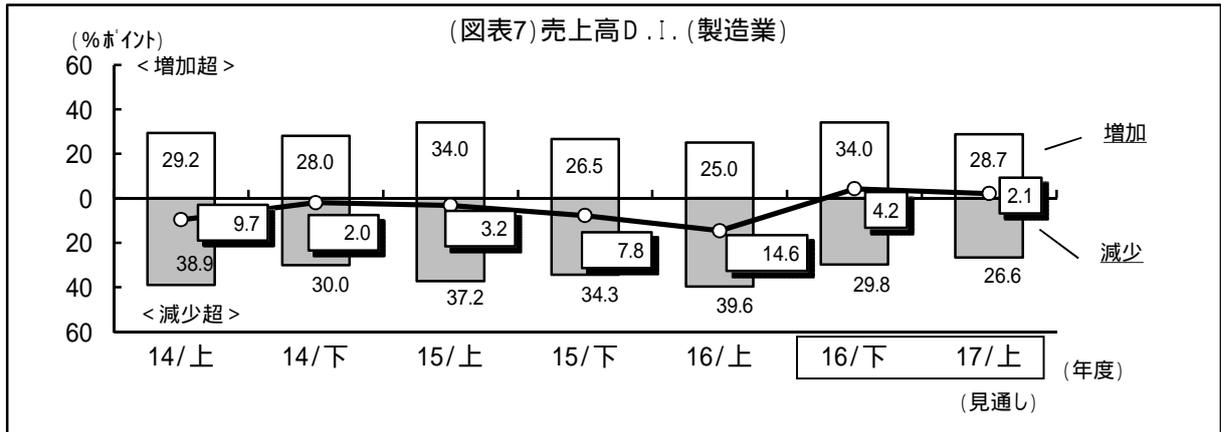
一方、同利益状況をみると、加工組立型(D.I.値 4.4)は前期に比べ 7.6 ポイント、基礎素材型(D.I.値 12.0)は同 4.7 ポイント、生活関連型(D.I.値 +34.8)は同 1.5 ポイント、それぞれ改善した。

【 2017年度上期(来期)見通し 】

来期の製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 28.7%、「減少する」とみる企業の割合は 26.6%で、D.I.値は +2.1 と、当期に比べ 2.1 ポイント悪化(+4.2 +2.1)する見込みとなっている。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 28.7%、「悪くなる」とみる企業の割合は 23.4%で、D.I.値は +5.3 と当期に比べ 2.1 ポイントの改善(+3.2 +5.3)見込みとなっている。

業種別の売上高見通しをみると、売上高の D.I.値は、加工組立型(D.I.値 +2.1)が当期に比べ 8.6 ポイント改善する一方、基礎素材型(D.I.値 +4.0)が同 8.0 ポイント、生活関連型(D.I.値 0.0)は同 17.4 ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表9) 製造業の業況判断D.I. (売上高・利益状況)

業種	<売上高> (%ポイント)					<利益状況> (%ポイント)						
	16/上(A)	2016/下(B)	A B 変化幅	2017/上 見通し(C)	B C 変化幅	16/上(A)	2016/下(B)	A B 変化幅	2017/上 見通し(C)	B C 変化幅		
全産業	6.0	10.0	(4.2)	+ 16.0	7.0	3.0	4.3	7.7	(0.0)	+ 12.0	1.7	6.0
製造業	14.6	4.2	(10.4)	+ 18.8	2.1	2.1	2.1	3.2	(8.4)	+ 5.3	5.3	+ 2.1
基礎素材型製造業	33.4	12.0	(6.7)	+ 45.4	4.0	8.0	16.7	12.0	(6.7)	+ 4.7	12.0	0.0
パルプ・紙・木材	33.3	0.0	(50.0)	+ 33.3	0.0	0.0	16.7	20.0	(50.0)	+ 36.7	0.0	+ 20.0
石油・化学	0.0	25.0	(75.0)	+ 25.0	50.0	75.0	25.0	0.0	(75.0)	+ 25.0	50.0	50.0
窯業・土石製品()	33.3	0.0	(33.3)	+ 33.3	50.0	+ 50.0	33.3	0.0	(33.3)	+ 33.3	50.0	+ 50.0
鉄・非鉄()	50.0	100.0	(50.0)	+ 150.0	33.3	66.7	0.0	66.7	(0.0)	+ 66.7	0.0	66.7
金属製品	40.0	9.1	(13.4)	+ 30.9	9.1	+ 18.2	26.7	36.4	(6.6)	+ 9.7	18.2	+ 18.2
加工組立型製造業	19.1	6.5	(7.2)	+ 12.6	2.1	+ 8.6	12.0	4.4	(2.4)	+ 7.6	10.9	+ 15.3
一般・精密機械	22.2	10.0	(11.1)	+ 12.2	10.0	0.0	11.1	10.0	(0.0)	+ 21.1	20.0	+ 10.0
電気機械()	50.0	33.3	(50.0)	+ 16.7	0.0	+ 33.3	50.0	33.3	(50.0)	+ 16.7	0.0	+ 33.3
自動車関連	33.3	7.7	(8.3)	+ 25.6	15.4	+ 23.1	16.6	7.7	(0.0)	+ 8.9	15.4	+ 23.1
その他製造	5.3	0.0	(10.5)	+ 5.3	0.0	0.0	5.3	5.0	(0.0)	+ 0.3	5.0	+ 10.0
生活関連型製造業	16.7	17.4	(20.9)	+ 0.7	0.0	17.4	33.3	34.8	(20.9)	+ 1.5	13.0	21.8
食料品	0.0	14.3	(21.5)	+ 14.3	0.0	14.3	21.5	50.0	(35.7)	+ 28.5	14.3	35.7
繊維品	100.0	20.0	(25.0)	80.0	0.0	20.0	100.0	0.0	(25.0)	100.0	0.0	0.0
出版・印刷	0.0	25.0	(16.6)	+ 25.0	0.0	25.0	16.6	25.0	(16.7)	+ 8.4	25.0	0.0

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

< 建設業、非製造業 >

【ポイント】

建設業は、売上高、利益状況のD.I.値がともに大きく改善してプラスとなったものの、先行きについては、売上高、利益状況ともに悪化する見込みである。
非製造業は、売上高、利益状況のD.I.値がともに改善して4半期連続のプラスとなったものの、先行きについては、ともに悪化してプラス幅が縮小する見込みとなっている。

【 2016年度下期(当期)実績 】

当期の建設業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 32.3%、「減少した」とみる企業の割合は 18.3%で、D.I.値は +14.0 と、前期に比べ 26.5 ポイント改善(12.5 +14.0)し、2半期ぶりのプラスとなった。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 28.0%、「悪くなった」とみる企業の割合は 16.1%で、D.I.値は +11.9 と、前期に比べ 32.8 ポイント改善(20.9 +11.9)し、2半期ぶりのプラスとなった。

当期の非製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 34.1%、「減少した」とみる企業の割合は 23.4%で、D.I.値は +10.7 と、前期に比べ 9.8 ポイント改善(+0.9 +10.7)した。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 25.2%、「悪くなった」とみる企業の割合は 17.3%で、D.I.値は +7.9 と、前期に比べ 5.5 ポイント改善(+2.4 +7.9)した。

非製造業の業種別の売上高をみると、卸売業(D.I.値 +28.6)が前期と比べ 28.6 ポイント、小売業(D.I.値 +18.2)が同 21.2 ポイント、それぞれ改善した。

【 2017年度上期(来期)見通し 】

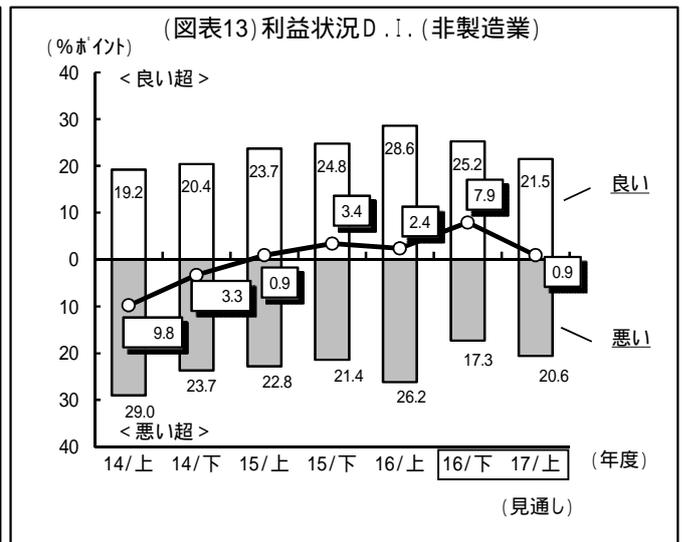
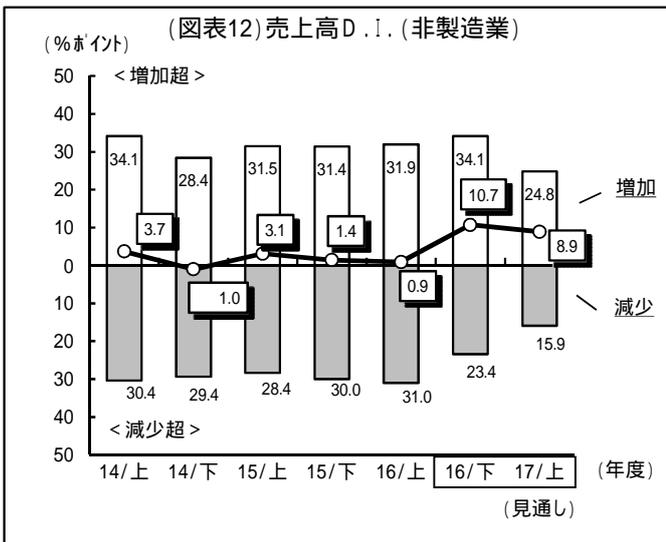
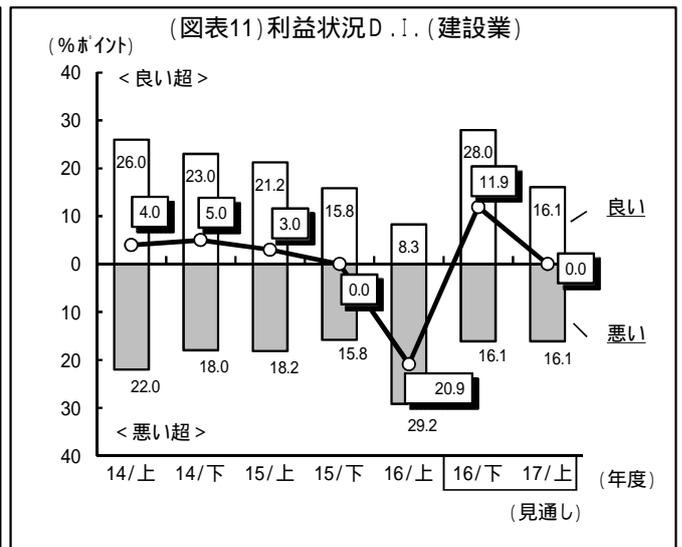
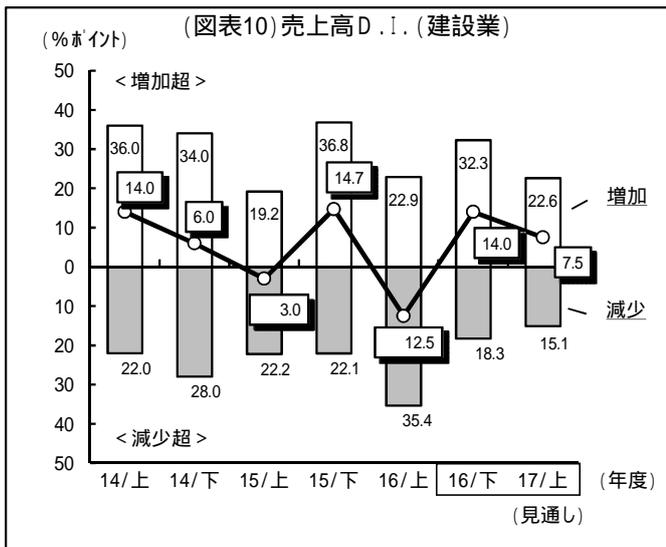
来期の建設業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 22.6%、「減少する」とみる企業の割合は 15.1%で、D.I.値は +7.5 と、当期に比べ 6.5 ポイント悪化(+14.0 +7.5)する見込みとなっている。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 16.1%、「悪くなる」とみる企業の割合は 16.1%で、D.I.値は 0.0 と、当期に比べ 11.9 ポイント悪化(+11.9 0.0)する見込みとなっている。

来期の非製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 24.8%、「減少する」とみる企業の割合は 15.9%で、D.I.値は +8.9 と、当期に比べ 1.8 ポイント悪化(+10.7 +8.9)する見込みとなっている。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 21.5%、「悪くなる」とみる企業の割合は 20.6%で、D.I.値は +0.9 と当期に比べ 7.0 ポイント悪化(+7.9 +0.9)する見込みとなっている。

非製造業の業種別の売上高見通しをみると、不動産業(D.I.値 +22.2)は当期と比べ 22.2 ポイント改善する一方、卸売業(D.I.値 +6.1)が同 22.5 ポイント、小売業(D.I.値 0.0)が同 18.2 ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表14) 非製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

業種	<売上高> (%ポイント)				<利益状況> (%ポイント)			
	16/上(A)	2016/下(B)	A B 変化幅	2017/上 見通し(C)	16/上(A)	2016/下(B)	A B 変化幅	2017/上 見通し(C)
全産業	6.0	10.0 (4.2)	+ 16.0	7.0	4.3	7.7 (0.0)	+ 12.0	1.7
建設業	12.5	14.0 (1.0)	+ 26.5	7.5	20.9	11.9 (4.2)	+ 32.8	0.0
非製造業	0.9	10.7 (3.8)	+ 9.8	8.9	2.4	7.9 (1.9)	+ 5.5	0.9
運輸・通信業	12.5	0.0 (6.2)	12.5	6.4	12.5	0.0 (18.7)	12.5	9.6
小売業	3.0	18.2 (6.1)	+ 21.2	0.0	3.1	18.1 (9.1)	+ 15.0	3.0
卸売業	0.0	28.6 (10.3)	+ 28.6	6.1	10.3	14.3 (7.7)	+ 4.0	4.1
不動産業	8.3	0.0 (8.3)	+ 8.3	22.2	16.7	22.2 (16.6)	+ 5.5	11.1
その他サービス業	2.9	4.4 (16.2)	+ 7.3	16.5	10.3	6.0 (3.0)	+ 16.3	13.5
その他 ()	0.0	0.0 (100.0)	0.0	50.0	0.0	50.0 (100.0)	50.0	50.0

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

4. 自社の業況(資金繰り)

< 製造業 >

【ポイント】

D.I.値は、2半期ぶりに悪化したものの、2半期連続のプラスとなった。先行きについて、2半期連続で悪化し、3半期ぶりのマイナスに転じる見通しとなっている。

【2016年度下期(当期)実績】

当期の製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は13.8%、「苦しくなった」とみる企業の割合は11.7%で、D.I.値は+2.1と2半期連続のプラスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が2.9ポイント減少(16.7%→13.8%)した一方、「苦しくなった」とみる企業の割合は0.8ポイント減少(12.5%→11.7%)したため、D.I.値は2.1ポイント悪化(+4.2→+2.1)した。

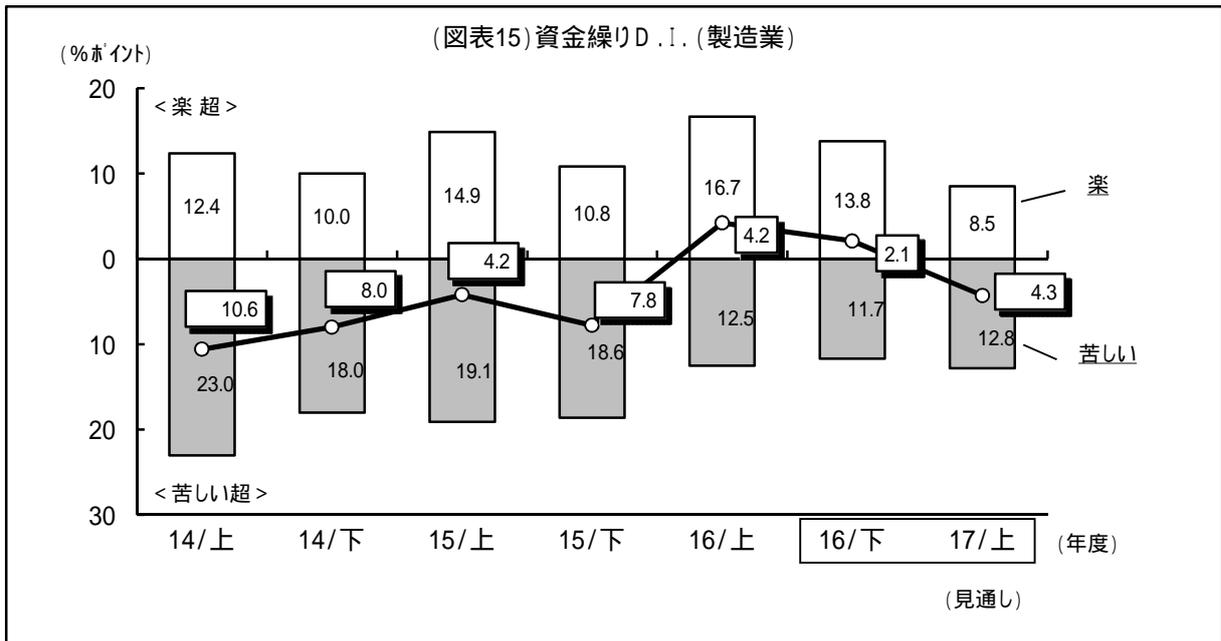
業種別にみると、基礎素材型(D.I.値+4.0)は前期に比べ7.3ポイント、生活関連型(D.I.値+21.8)は同0.9ポイント、それぞれ改善した一方、加工組立型(D.I.値-8.7)が同8.7ポイント悪化した。

【2017年度上期(来期)見通し】

来期の製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は8.5%、「苦しくなる」とみる企業の割合は12.8%で、D.I.値は-4.3と3半期ぶりのマイナスとなる見込みである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が5.3ポイントの減少(13.8%→8.5%)見込みであるうえ、「苦しくなる」とみる企業の割合は1.1ポイント増加(11.7%→12.8%)見込みであり、D.I.値は6.4ポイント悪化(+2.1→-4.3)する見込みとなっている。

業種別にみると、生活関連型(D.I.値+13.1)は当期と比べ8.7ポイント、基礎素材型(D.I.値4.0)が同8.0ポイント、加工組立型(D.I.値-13.1)が同4.4ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表16) 製造業の業況判断D.I. (資金繰り)

(%ポイント)

業種	15/上	15/下	16/上(A)	2016/下(B)	A B 変化幅	2017/上 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	3.8	0.5	2.5	4.0 (0.5)	+ 1.5	1.5	2.5
製造業	4.2	7.8	4.2	2.1 (11.4)	2.1	4.3	6.4
基礎素材型製造業	12.5	7.4	3.3	4.0 (6.6)	+ 7.3	4.0	8.0
ハルブ・紙・木材	20.0	0.0	0.0	20.0 (16.7)	+ 20.0	0.0	20.0
石油・化学	25.0	0.0	0.0	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品()	0.0	0.0	33.3	0.0 (33.3)	+ 33.3	0.0	0.0
鉄・非鉄()	100.0	25.0	50.0	66.7 (0.0)	+ 16.7	33.3	33.4
金属製品	8.4	8.4	6.7	18.2 (0.0)	11.5	18.2	0.0
加工組立型製造業	10.0	18.4	0.0	8.7 (11.9)	8.7	13.1	4.4
一般・精密機械	20.0	18.2	11.1	10.0 (0.0)	+ 1.1	20.0	10.0
電気機械()	0.0	0.0	50.0	33.3 (50.0)	83.3	33.3	0.0
自動車関連	26.7	30.8	8.3	0.0 (8.3)	+ 8.3	15.4	15.4
その他製造	4.8	13.0	5.3	10.0 (15.8)	15.3	5.0	+ 5.0
生活関連型製造業	10.0	3.8	20.9	21.8 (16.7)	+ 0.9	13.1	8.7
食料品	0.0	15.4	21.5	14.3 (28.6)	7.2	14.3	0.0
繊維品	50.0	0.0	50.0	40.0 (25.0)	10.0	0.0	40.0
出版・印刷	25.0	20.0	0.0	25.0 (16.7)	+ 25.0	25.0	0.0

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

< 建設業、非製造業 >

【ポイント】

建設業は、D.I.値が改善して2半期ぶりのプラスとなり、先行きについては、悪化するもののプラスを維持する見込みとなっている。
非製造業は、D.I.値が悪化したものの4半期連続のプラスとなり、先行きについても、悪化するもののプラスを維持する見込みとなっている。

【 2016年度下期(当期)実績 】

当期の建設業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 16.1%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 10.8%で、D.I.値は +5.3 と、2半期ぶりのプラスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が 8.8 ポイント増加(7.3% 16.1%)したうえ、「苦しくなった」とみる企業の割合は 1.7 ポイント減少(12.5% 10.8%)したため、D.I.値は 10.5 ポイント改善(5.2 +5.3)した。

当期の非製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 13.6%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 9.3%で、D.I.値は +4.3 と、4半期連続のプラスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が 3.1 ポイント減少(16.7% 13.6%)した一方、「苦しくなった」とみる企業の割合が 2.1 ポイント減少(11.4% 9.3%)したため、D.I.値は 1.0 ポイント悪化(+5.3 +4.3)した。

非製造業を業種別にみると、その他サービス業(D.I.値 0.0)が前期に比べ 5.9 ポイント改善したものの、運輸・通信業(D.I.値 9.6)が同 22.1 ポイント、不動産業(D.I.値 +22.2)が同 2.8 ポイント、それぞれ悪化した。

【 2017年度上期(来期)見通し 】

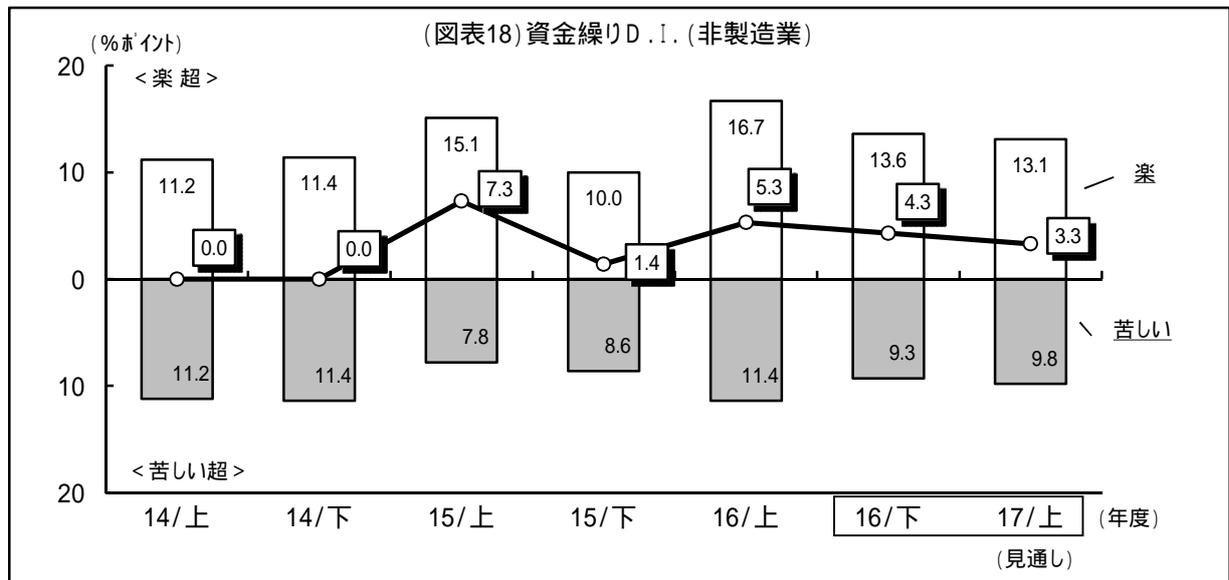
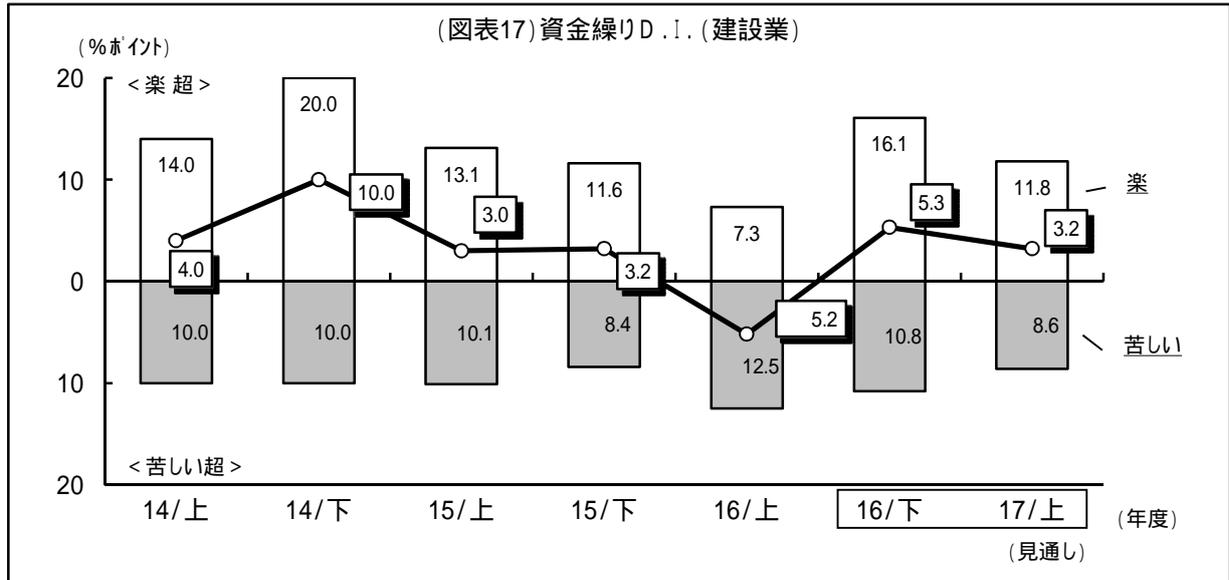
来期の建設業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は 11.8%、「苦しくなる」とみる企業の割合は 8.6%で、D.I.値は +3.2 となる見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が 4.3 ポイントの減少(16.1% 11.8%)見込みである一方、「苦しくなる」とみる企業の割合は 2.2 ポイントの減少(10.8% 8.6%)見込みであるため、D.I.値は 2.1 ポイント悪化(+5.3 +3.2)する見込みとなっている。

来期の非製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は 13.1%、「苦しくなる」とみる企業の割合は 9.8%で、D.I.値は +3.3 と5半期連続のプラスとなる見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が 0.5 ポイントの減少(13.6% 13.1%)見込みであるうえ、「苦しくなる」とみる企業の割合が 0.5 ポイントの増加(9.3% 9.8%)見込みであるため、D.I.値は 1.0 ポイント悪化(+4.3 +3.3)する見込みとなっている。

非製造業を業種別にみると、小売業(D.I.値 +3.0)が当期に比べ 9.2 ポイント、卸売業(D.I.値 +8.2)が同 2.0 ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表19) 非製造業の業況判断D.I. (資金繰り)

業種	(%ポイント)							
	15/上	15/下	16/上(A)	2016/下(B)	A B 変化幅	2017/上 見通し(C)	B C 変化幅	
全産業	3.8	0.5	2.5	4.0 (0.5)	+ 1.5	1.5	2.5	
建設業	3.0	3.2	5.2	5.3 (8.3)	+ 10.5	3.2	2.1	
非製造業	7.3	1.4	5.3	4.3 (2.4)	1.0	3.3	1.0	
運輸・通信業	12.5	10.3	12.5	9.6 (6.2)	22.1	3.2	+ 6.4	
小売業	5.7	13.1	12.1	12.2 (0.0)	+ 0.1	3.0	9.2	
卸売業	11.1	2.5	10.3	10.2 (2.6)	0.1	8.2	2.0	
不動産業	7.7	12.5	25.0	22.2 (8.3)	2.8	22.2	0.0	
その他サービス業	1.3	11.4	5.9	0.0 (2.9)	+ 5.9	5.9	+ 5.9	
その他 ()	0.0	50.0	0.0	0.0 (0.0)	0.0	50.0	50.0	

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

5. 経営判断

【ポイント】

設備投資の実施状況を見ると、「実施した」企業の割合は2半期ぶりに増加した。在庫状況は、「過剰」とみる企業の割合が減少した。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合、来期に「増やす」企業の割合がともに増加し、1996年度上期の調査開始以来最高の水準となった。

【2016年度下期(当期)実績】

(1)設備投資

当期の設備投資の実施状況を見ると、「実施した」企業の割合は34.4%と前期に比べ0.3ポイント増加(34.1% 34.4%)した。一方、「実施しない」企業の割合は61.1%と、同0.2ポイント増加(60.9% 61.1%)した。

(2)在庫状況

当期の在庫状況を見ると、「過剰」とみる企業の割合は7.5%と、前期に比べ0.5ポイント減少(8.0% 7.5%)した。一方、「不足」とみる企業の割合は4.5%と、同1.5ポイント増加(3.0% 4.5%)した。

(3)雇用状況

当期の雇用状況を見ると、「不足」とみる企業の割合は43.6%と、前期に比べ9.0ポイント増加(34.6% 43.6%)し、調査開始以来最高の水準となった。

【2017年度上期(来期)見通し】

(1)設備投資

来期の設備投資見通しを見ると、「実施する」企業の割合は29.7%と、前回見通し(31.1%)対比で1.4ポイント減少した一方、「実施しない」企業の割合は45.4%と、前回見通し(43.5%)対比で1.9ポイント増加している。

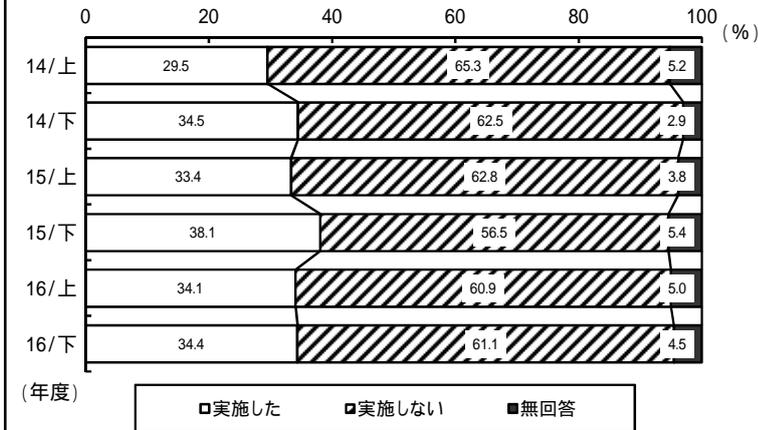
(2)在庫状況

来期の在庫状況見通しを見ると、「増やす」企業の割合が4.7%と、前回見通し(3.0%)対比で1.7ポイント増加している。

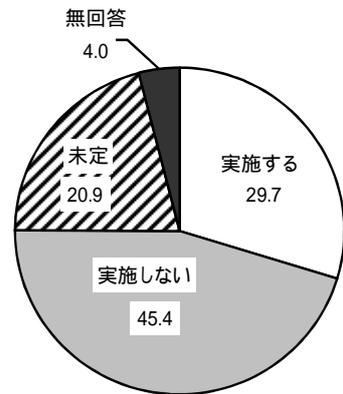
(3)雇用状況

来期の雇用状況見通しを見ると、「増やす」企業の割合が40.1%と、前回見通し(30.3%)対比で9.8ポイント増加し、調査開始以来最高の水準となっている。

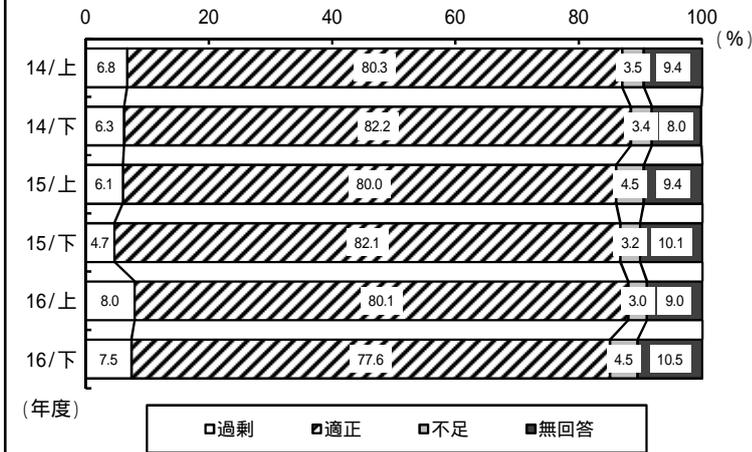
(図表20-1) 設備投資の実施状況の推移



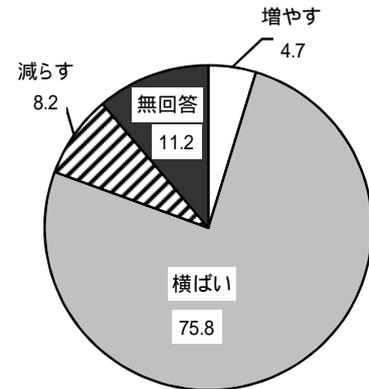
(図表20-2) 2017年度上期の設備投資見通し



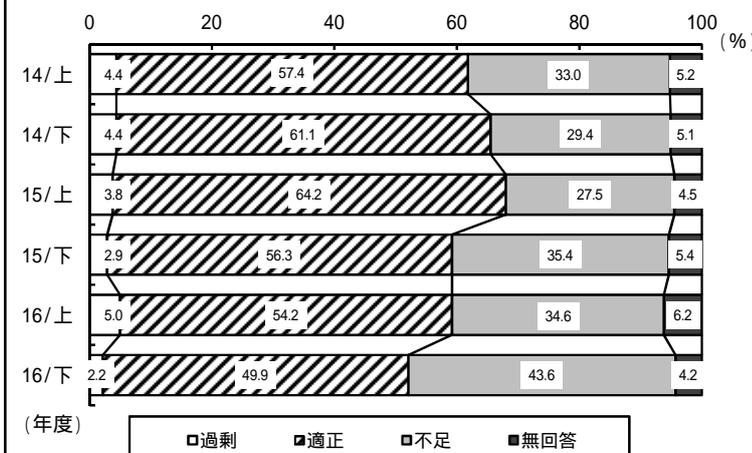
(図表21-1) 在庫状況の推移



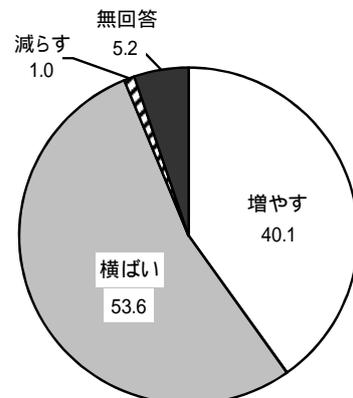
(図表21-2) 2017年度上期の在庫見通し



(図表22-1) 雇用状況の推移



(図表22-2) 2017年度上期の雇用見通し



6. 2017 年度上期の展望

【ポイント】

来期について、「マイナス要因が強い」とみている企業の割合が減少した一方、「プラス要因が強い」、「どちらとも言えない」とみている企業の割合は増加した。
企業の先行きに対する不安感は和らいだものの、依然として不透明感が強い。

【業績伸長(回復)のためのプラス要因】(3項目以内の複数回答)

2017 年度上期のプラス要因として、「売上増加」(78.3%)を挙げる企業の割合が最も多かった。そのほか、「自社の技術力・個性の発揮」(45.4%)「販売価格の上昇」(39.4%)を挙げる企業も多くみられた。また、「新製品・新事業の貢献」(20.2%)を挙げる割合が増加した。

販売量の増加や販売価格の上昇のほか、自社の技術力や新製品の効果といった要因がプラスになるとの経営者の見方が表れている。

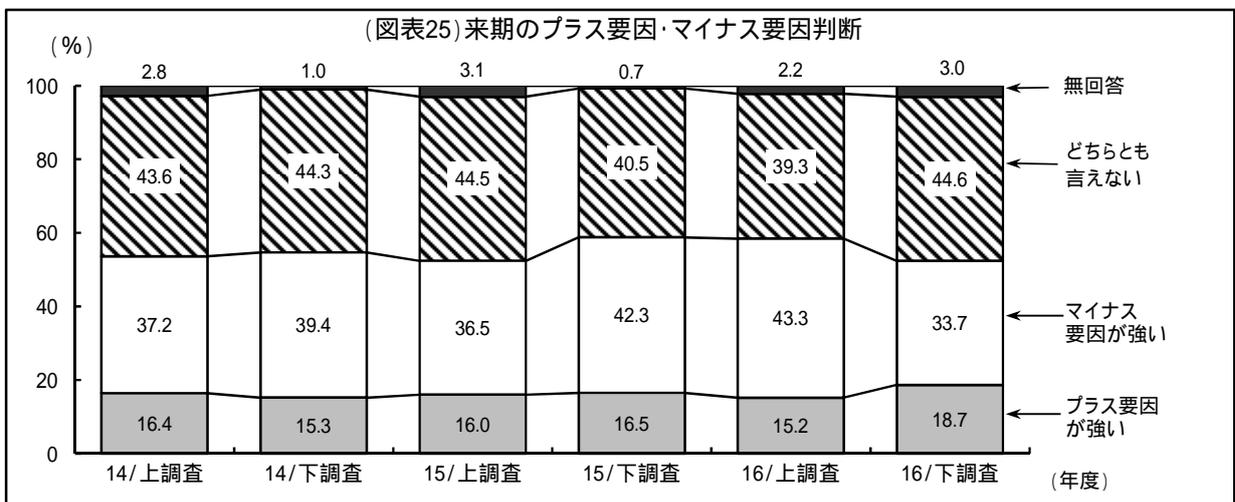
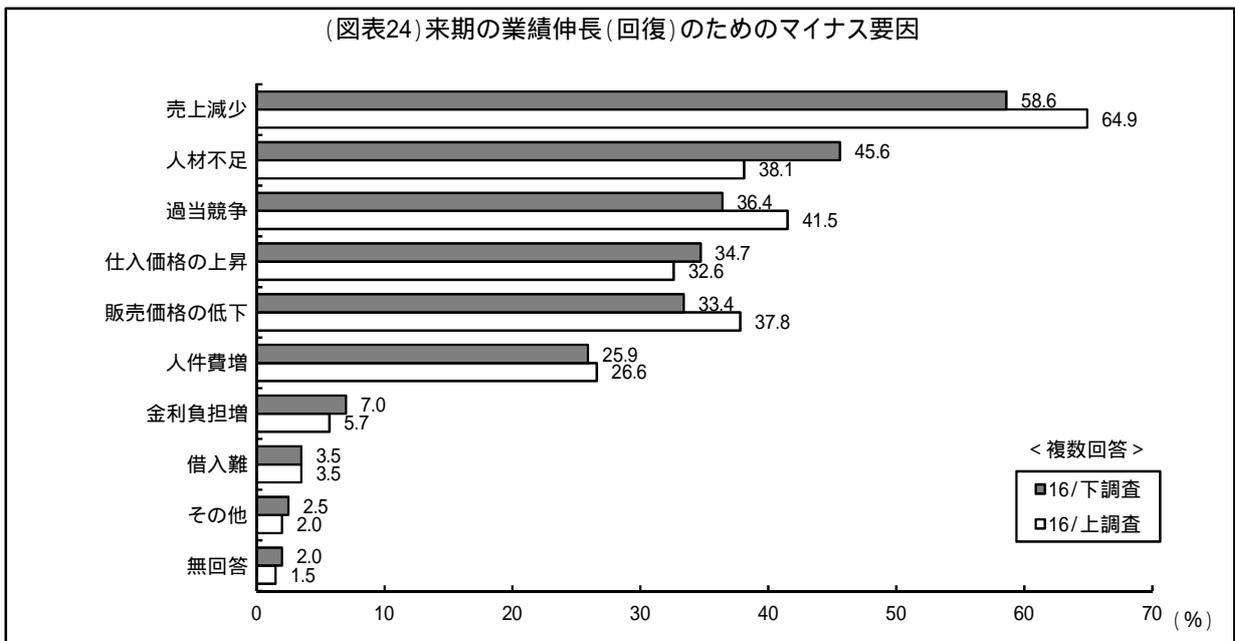
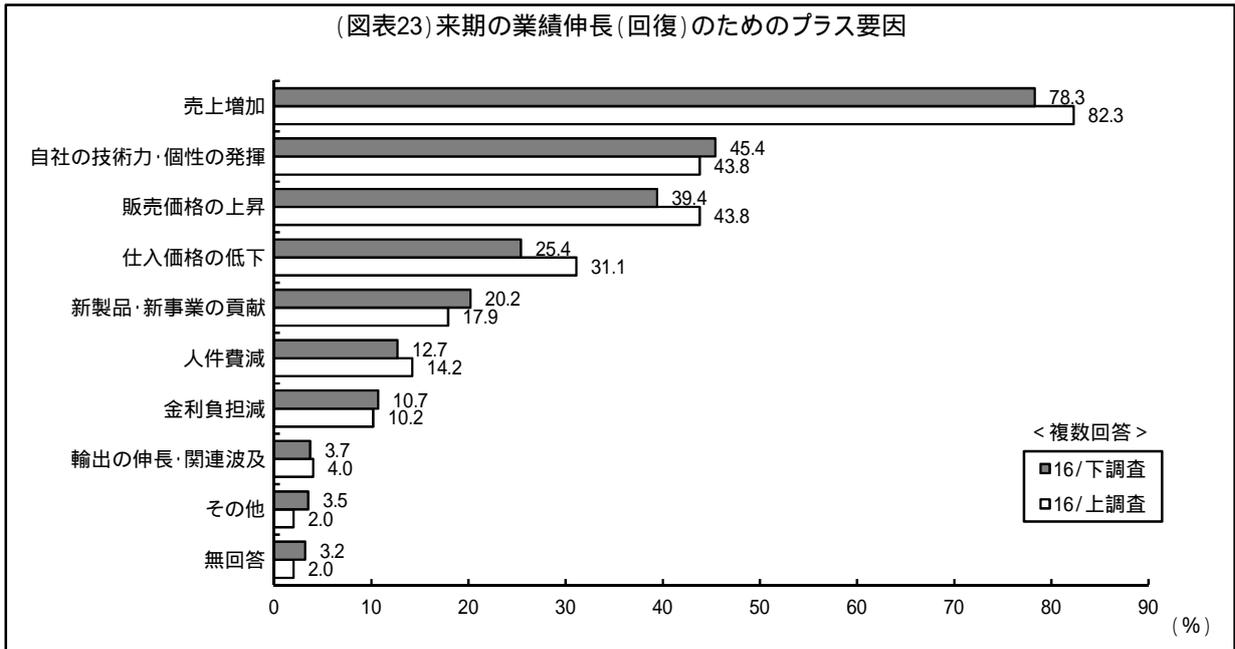
【業績伸長(回復)のためのマイナス要因】(3項目以内の複数回答)

2017 年度上期のマイナス要因として、「売上減少」(58.6%)を挙げる企業の割合が最も多かった。そのほか、「人材不足」(45.6%)を挙げる企業の割合が増加したほか、「過当競争」(36.4%)、「仕入価格の上昇」(34.7%)を挙げる企業も多かった。

売上減少や過当競争への不安が和らぐ一方、人材不足による業績へのマイナス影響を懸念する姿勢が強まっている。

【プラス要因・マイナス要因判断】

「プラス要因が強い」とみる企業の割合は前回調査に比べ 3.5 ポイント増加(15.2% 18.7%)した。うえ、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合が同 9.6 ポイント減少(43.3% 33.7%)した。また、「どちらともいえない」とみる企業の割合は 5.3 ポイント増加(39.3% 44.6%)していることから、企業の先行きに対する不安感は和らいだものの、依然として不透明感が強いと考えられる。



7. 特別調査～雇用環境について～

調査の目的

三重県では2016年の有効求人倍率が1.42倍と10年ぶりの高水準に達し、労働需給はひっ迫している。今後、人口減少や高齢化が進んで労働力人口は減少する一方、AIの活用など技術革新に伴って生産性が向上する可能性もあり、雇用を取り巻く環境の先行きは見通しにくい。

そこで今回は、三重県の中小企業に対し、現在の雇用水準、労働需給の適正化に関する取組の実施・検討状況や内容のほか、政府が掲げる「働き方改革」に関する考えを調査した。

【ポイント】

自社の業況からみた現在の雇用水準について、「やや不足している」、「非常に不足している」と回答した割合が合計で6割超に上り、うち「非常に不足している」と回答した割合は約1割となった。

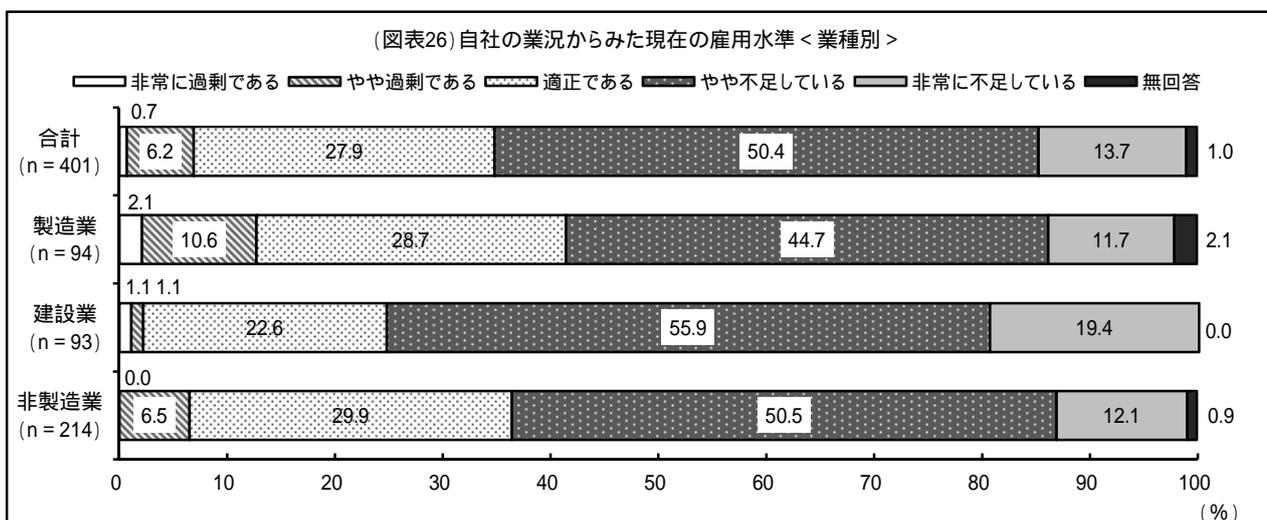
労働需給の適正化につながる取組について、「現在実施している」、「現在実施していないが、今後の実施を検討している」と回答した割合はともに約4割みられた。内容として、「中途採用の拡大」、「新卒採用の拡大」、「定年の延長・再雇用の拡大」を挙げる企業が多かった。

政府が掲げる「働き方改革」の方向性について、「大いに賛成できる」、「おおむね賛成できる」と回答した企業の割合が合計で約3割となった一方、「どちらとも言えない」と回答した企業の割合も約4割みられた。

【自社の業況からみた現在の雇用水準】

現在の雇用水準について、「非常に過剰である」または「やや過剰である」と回答した割合の合計は6.9%だったほか、「適正である」と回答した割合は27.9%となった。一方、「やや不足している」と回答した割合は50.4%と高く、「非常に不足している」と回答した割合も13.7%みられた。

業種別にみると、製造業では、「非常に過剰である」または「やや過剰である」と回答した割合の合計が12.7%と比較的高かった。一方、建設業では、「やや不足している」または「非常に不足している」と回答した割合が合計で75.3%に上り、うち「非常に不足している」が19.4%みられ、とりわけ雇用の不足感が強い結果となった。



【 労働需給の適正化につながる取組の実施・検討状況および取組の内容 】

労働需給の適正化につながる取組の実施・検討状況について(図表 27-1)、「現在実施している」または「現在実施していないが、今後の実施を検討している」と回答した割合はともに約4割となった。一方、「現在実施しておらず、今後の検討もしていない」と回答した割合が約2割みられた。

業種別にみると、建設業と非製造業では、「現在実施している」と回答した割合が4割超となった。製造業では、「現在実施していないが、今後の実施を検討している」と回答した割合が4割超となった。

取組の内容について(図表27-2)、「中途採用の拡大」を挙げた割合が6割超、「新卒採用の拡大」を挙げた割合が4割超と多くみられたほか、「定年の延長・再雇用の拡大」、「人員配置・業務分掌の見直し」を挙げた割合も3割超となった。

全産業平均に比べて多く回答された取組を業種別にみると、製造業では、「人員配置・業務分掌の見直し」、「設備の導入など合理化投資」となったほか、建設業では、「中途採用の拡大」が7割超に達したほか、「新卒採用の拡大」も多かった。また、非製造業では、「定年の延長・再雇用の拡大」、「賃金水準の引き上げ」、「時短勤務など勤務体制の合理化」となった。

雇用水準の判断別にみると、「やや不足」または「非常に不足」とした企業では、「中途採用の拡大」、「新卒採用の拡大」、「外国人採用の拡大」といった人員採用に関する取組が多かったほか、「賃金水準の引き上げ」も多い傾向がみられた。

(図表27-1) 労働需給の適正化につながる取組の実施・検討状況
<業種別・雇用水準の判断別>

	全産業 (n=401)	業種別			雇用水準の判断別				
		製造業 (n=94)	建設業 (n=93)	非製造業 (n=214)	非常に過剰 (n=3)	やや過剰 (n=25)	適正 (n=112)	やや不足 (n=202)	非常に不足 (n=55)
現在実施している	39.9	35.1	43.0	40.7	0.0	28.0	24.1	47.0	50.9
現在実施していないが、 今後の実施を検討している	38.9	40.4	38.7	38.3	100.0	48.0	29.5	42.6	40.0
現在実施しておらず、 今後の検討もしていない	19.0	22.3	15.1	19.2	0.0	20.0	43.8	8.4	7.3
その他・無回答	2.2	2.2	3.2	1.9	0.0	4.0	2.7	2.0	1.8

(図表27-2) 労働需給の適正化につながる取組の内容
<業種別・雇用水準の判断別・複数回答>

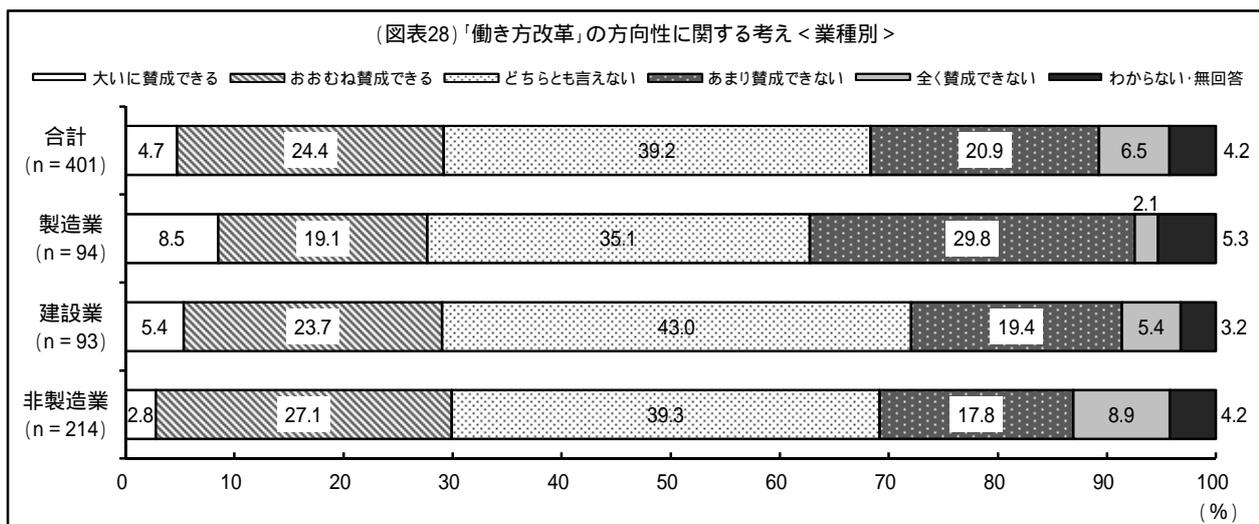
	全産業 (n=318)	業種別			雇用水準の判断別				
		製造業 (n=72)	建設業 (n=76)	非製造業 (n=170)	非常に過剰 (n=3)	やや過剰 (n=19)	適正 (n=61)	やや不足 (n=181)	非常に不足 (n=51)
中途採用の拡大	61.3	51.4	71.1	61.2	0.0	26.3	34.4	69.6	80.4
新卒採用の拡大	40.6	34.7	48.7	39.4	0.0	21.1	31.1	44.8	47.1
定年の延長・再雇用の 拡大	35.2	31.9	31.6	38.2	66.7	42.1	37.7	31.5	41.2
人員配置・業務分掌の 見直し	32.7	38.9	19.7	35.9	33.3	73.7	24.6	33.7	21.6
賃金水準の引き上げ	25.8	23.6	18.4	30.0	33.3	15.8	23.0	27.1	27.5
時短勤務など勤務体制 の柔軟化	22.6	20.8	14.5	27.1	33.3	47.4	21.3	19.3	25.5
設備の導入など合理化 投資	17.3	30.6	14.5	12.9	33.3	5.3	18.0	18.8	13.7
外国人採用の拡大	11.6	19.4	11.8	8.2	33.3	5.3	6.6	13.3	13.7
仕事量による調整	6.3	5.6	3.9	7.6	0.0	26.3	8.2	4.4	3.9
その他	2.8	1.4	5.3	2.4	0.0	0.0	3.3	2.2	5.9

(注)シャドー部分は、全産業平均よりも大きい値。下線部は、業種・雇用水準の判断別にみて最も大きい値。

【「働き方改革」の方向性に関する考え】

政府が掲げる「働き方改革」の方向性について、「大いに賛成できる」または「おおむね賛成できる」と回答した割合の合計が29.1%となった。一方、「全く賛成できない」または「あまり賛成できない」と回答した割合の合計は27.4%となったほか、「どちらとも言えない」と回答した割合が39.2%と多くみられた。

業種別にみると、いずれの業種も「大いに賛成できる」または「おおむね賛成できる」と回答した割合の合計は約3割となった一方、製造業では「全く賛成できない」または「あまり賛成できない」と回答した割合の合計が3割超と比較的多かった。



8. 経営者の声

経営者の皆様より、自社および業界で「最近変化した」あるいは「目立った」動きについて、多数のコメントをいただきましたので、その一部を紹介させていただきます（なお、趣旨が変わることのないように、一部当方で編集した部分があります）。

【 製造業 】

- ・ 4月の全国菓子大博覧会に向けて業界は活性化している。(食料品)
- ・ 原材料が、輸入品はドル高、国内産品は不作によって高騰している。なかなか価格転嫁が出来ない。(食料品)
- ・ これまでライバルであった同業者と協力し合う体制ができ、販路が互いに広がった。(パルプ・紙・木材・木製品)
- ・ 小規模加工先の廃業や倒産が増加している。(出版・印刷)
- ・ 2、3月は繁忙期だが、残業ゼロ運動を行っている。(金属製品)
- ・ 今年7月に工場を新築移転し、現在工事が進んでいる。(金属製品)
- ・ 得意先から低価格で仕事を受注しなければならない。(金属製品)
- ・ 生産拠点の東南アジアへのシフトにより、受注が減っている。(自動車関連)
- ・ 年初から売り上げが急激に落ち込んだ。(自動車関連)
- ・ 設備を導入して機械の配置を変えた事によって、不慣れなため無駄な動きがあるように感じる。もう少し様子を見て判断したい。(一般・精密機械)
- ・ 主力顧客である病院の二極化が明確であり、業界でのメーカー勢力図が変化する傾向にある。急性期医療が中心の地域中核病院への設備投資は積極的に行われるが、回復期医療を担う民間病院等の設備投資は減少傾向となりつつある。(一般・精密機械)
- ・ 自動車産業の見通しが良くない。(その他製造)
- ・ 取引先の国内設備投資の減少が懸念される。(その他製造)
- ・ 2016年6月、11月に全農が肥料の値下げを行った。(その他製造)

【 建設業 】

- ・ 全国のうち中部地区では民間建築案件の減少傾向がみられる。特に秋口以降、ゼネコン同士の受注競争が激しくなり、価格低下が散見され始めている。
- ・ 石油業界に再編の動きがある。
- ・ 良い人材が欲しいが、今の状況ではとにかく人手補充が優先。いかに教育・指導していくか、組織体制の見直しが急務であり、計画中。
- ・ 価格競争から技術競争への変化が生じる一方、業界は高齢化し、新技術への対応が必要。

- ・ 民間需要が低迷していて、目立つのは公共工事だが、かなり低価格競争に。元請の公共工事が受注できれば、と考えている。
- ・ 4月から、建築現場作業員は社会保険・雇用保険に加入、または一人親方制度に加入が必須になるため、会社員になる者が急増すると見込まれる。当社にも数人雇用を望んでいる下請けがあり、雇用人数の適正さを維持したいと考えている。
- ・ 請負金額が安ければ、仕事が出来ない出来ないに関係なく請負わせる企業もみられる。
- ・ 労働時間等の問題などがクローズアップされているが、建設業界においては非常に難しい問題である。4月からは4週6休制を採用するが、国がもう少し厳格なルールの元に施行しなければならないと思う。

【 非製造業 】

- ・ 名古屋駅前の高層ビルの建築ラッシュは一段落し、リニア開通までの期間の建設業の需要が少し落ち込むと考えている。過去の納入物件に対しての改修など、新しい分野などへの取り組みも必要。(電気・ガス・水道)
- ・ 製造業向けに製造設備の自動化の技術サービスを提供しているが、自動化に関するロボットの導入の気運が高まってきている。(電気・ガス・水道)
- ・ トラック運送業界では、人材確保・労働時間の改善が大きな課題で、これに対して政府主導で取り組んでいる。パイロット事業を実施して、生産性向上、働き方改革へ積極的に取り組んでいくことがスローガンである。(運輸・通信業)
- ・ 人材不足のため、労働者確保の働きかけが必要だが、実際のところ、人件費等の問題で余剰人員を持ってない。(運輸・通信業)
- ・ 就業時間見直しを国会で取り上げられているが、運送業界では不可能であると考えている。(運輸・通信業)
- ・ 分社して売り上げ増加を目指している。(運輸・通信業)
- ・ 業界ではどの会社もドライバーが不足している。(運輸・通信業)
- ・ 若者の採用が増えてきた。60歳以上でリタイアする人が増え、経験者が不足している。(運輸・通信業)
- ・ 多様な企業の労働実態を精査してから、政府には改善策を練ってほしい。一括りにするのは無理がある。各役職には責任がつきもので、同一労働同一賃金も一概には難しい。(卸売業)
- ・ 当社のプレミアムフライデーの取組がTVで報道された。(卸売業)
- ・ 取引先の合併がみられる。(卸売業)
- ・ 倒産、廃業が増えた。運送コストの負担も増している。(卸売業)
- ・ 官庁と民間、大企業と中小企業のズレは最近になって拡大したように感じる。(卸売業)
- ・ 積極的な人材確保に努めている。(卸売業)
- ・ 石油業界では元売の統合が進み、4月にはJXグループと東燃グループが経営統合する。ますます元売の力が強くなる傾向にある中で、地場特約店として No.1の売上を保てるよう励んでいく。また、7月には奈良県内でフィットネスクラブの新店をオープンする。(小売業)

- ・ 地域、店ごとに仕事内容の説明会を開催して募集することで、応募者、採用者が増えた。(小売業)
- ・ 県外からの参入が増えたほか、インターネット業者の存在感が高まった。(小売業)
- ・ 中途採用の応募が少なく困っている。(小売業)
- ・ 販売店のリニューアルオープンから1年が経過し、認知度、来店客数、成約数ともに純増している。(小売業)
- ・ 大型得意先の統合による商流変更が起きている。OEM先の加工業者の廃業・倒産もあった。(小売業)
- ・ 仕入先の廃業、鉱山閉山によって、原料や商品の仕入が困難になりつつある。(小売業)
- ・ 働き方改革は大手企業中心の進め方で、従業員4・5人でしている店などは全く当てはまらない。賛成とか反対とかいう現状ではない。(その他サービス業)
- ・ 保険業法の改正に伴い、新たな保険募集体制の確立及び社内規定の整備を行った。(その他サービス業)
- ・ 雇用確保が難しくなる中、アルバイトの時給が上昇している。アルバイトをする人数の減少は少子化の影響と考えられ、対応が非常に困難になっている。(その他サービス業)
- ・ 個人消費の二極化が更に進んでいるのが感じられる。節約志向も厳しい。無料の家族向けイベントなどには年々参加者が増加しているが、支出となると慎重さが際立つ。子育て世代は、教育面や子供の将来投資となると、かなり積極的になる傾向がある。(その他サービス業)
- ・ 外国人観光客の増加が業績の底上げに貢献している。(その他サービス業)
- ・ 残業時間の削減を検討する一方、売上の減少にどう対応すべきか、現在考えている。(その他サービス業)
- ・ 今年4月より介護報酬の見直しがあるが、中小の在宅支援事業者にとっては厳しいものになる。(その他サービス業)
- ・ 自動車業界の不況のあおりを受けそうだ。(その他サービス業)
- ・ 派遣法の猶予期間が迫っており、付随する動きが散見されている。(その他サービス業)
- ・ 介護保険事業では、国の施策で介護報酬が減らされたので、売上増加がなかなか望めない。(その他サービス業)
- ・ 介護施設は次々と新規開業しているが、新しく働く人が増えてこない。人員の問題で倒産が出てくるのではないか。(その他サービス業)

[Memo]

M/R 株式会社 三重銀総研